

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間		第64期 第1四半期 連結累計期間		第63期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		6,938,008		7,232,940		28,130,123
経常利益又は経常損失() (千円)		2,465		77,332		22,293
当期純利益又は四半期純損失() (千円)		3,884		108,035		4,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		21,396		64,929		156,486
純資産額 (千円)		2,149,489		2,262,346		2,327,275
総資産額 (千円)		12,125,196		12,513,151		11,593,173
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)		0.38		10.52		0.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		17.7		18.1		20.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権による金融政策や経済政策への期待感から円安・株高が進行し、輸出企業を中心に景気回復の兆しが見られました。

当業界におきましては、雇用や所得環境の改善が見られず消費者の低価格志向が続く中、急激な円安の影響で原材料価格及び燃料費等の価格が高騰し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは今年度の新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、生産ラインの見直しによる製品の歩留り改善や労働時間の短縮等コスト削減に努めてまいりました。また、食肉部門におきましては、北米産のブランド牛肉・豚肉の拡販に努め食肉部門の売上回復を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、ハム・ソーセージ等の食肉加工品等の売上は伸び悩みましたが、食肉部門は相場の回復や輸入食肉の販売強化を図った結果、売上高は72億32百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

損益面につきましては、人件費等の製造コストの削減に努めましたが、原材料及び包装資材等の価格上昇及び電力料金や物流費の増加等の要因により営業損失1億3百万円（前年同期1百万円の営業損失）、経常損失77百万円（前年同期2百万円の経常利益）、四半期純損失1億8百万円（前年同期3百万円の四半期純損失）の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム類等既存商品の売上は伸び悩みましたが、生ハムや新商品の拡販を図ったことによりこの部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は28億48百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ等既存商品の売上が伸び悩んだため、この部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は10億33百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、食肉一次加工品の売上は伸び悩みましたが、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上高は増加しました。国産牛肉・豚肉についても、相場の回復と販売の回復により増加いたしました。この結果、この部門の売上高は33億27百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、飲食業を経営する株式会社ワールドフードサービスの店舗を改装により休業したことから売上高が減少したため、この部門の売上高は23百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より事業部門別の区分を変更しており、各事業部門別の比較については、変更後の区分に組み替えた数字で比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億19百万円増加し、125億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億84百万円増加し、102億50百万円となりました。これは主に、買掛金及び短期借入金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、22億62百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		10,510		1,080,500		685,424

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,267,000	10,267	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,267	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,919	2,014,903
受取手形及び売掛金	3,043,343	3,261,262
商品及び製品	1,131,226	1,284,546
仕掛品	162,500	207,110
原材料及び貯蔵品	182,290	230,961
繰延税金資産	53,392	53,392
その他	52,042	32,737
貸倒引当金	4,914	4,988
流動資産合計	6,224,799	7,079,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,393,551	1,431,981
機械装置及び運搬具（純額）	190,197	180,843
土地	1,842,375	1,840,686
リース資産（純額）	430,784	408,290
その他（純額）	78,790	86,741
有形固定資産合計	3,935,700	3,948,543
無形固定資産		
60,788	60,788	61,089
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,984	1,176,649
繰延税金資産	7,765	7,765
その他	262,033	263,921
貸倒引当金	6,897	24,743
投資その他の資産合計	1,371,885	1,423,592
固定資産合計	5,368,373	5,433,225
資産合計	11,593,173	12,513,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,753,389	3,319,527
短期借入金	2,877,608	3,198,274
リース債務	121,659	122,831
未払法人税等	20,969	7,761
賞与引当金	82,801	27,220
訴訟損失引当金	37,000	60,000
その他	895,829	1,061,538
流動負債合計	6,789,257	7,797,153
固定負債		
長期借入金	1,311,027	1,260,481
リース債務	349,804	324,710
繰延税金負債	58,586	81,763
退職給付引当金	578,682	566,161
役員退職慰労引当金	131,737	2,615
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	36,248	207,365
固定負債合計	2,476,641	2,453,652
負債合計	9,265,898	10,250,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	452,579	344,544
自己株式	3,975	3,975
株主資本合計	2,214,528	2,106,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,746	155,852
その他の包括利益累計額合計	112,746	155,852
純資産合計	2,327,275	2,262,346
負債純資産合計	11,593,173	12,513,151

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,938,008	7,232,940
売上原価	5,753,205	6,104,834
売上総利益	1,184,803	1,128,106
販売費及び一般管理費	1,186,794	1,231,448
営業損失()	1,991	103,342
営業外収益		
受取利息	22	106
受取配当金	10,900	11,268
補助金収入	347	743
受取賃貸料	5,219	6,794
設備負担金収入	-	8,585
その他	7,300	13,305
営業外収益合計	23,789	40,803
営業外費用		
支払利息	16,386	14,793
その他	2,946	-
営業外費用合計	19,332	14,793
経常利益又は経常損失()	2,465	77,332
特別利益		
損害賠償金収入	-	1,044
特別利益合計	-	1,044
特別損失		
固定資産除却損	1,492	2,012
減損損失	880	1,717
投資有価証券評価損	344	-
訴訟損失引当金繰入額	-	23,000
特別損失合計	2,717	26,730
税金等調整前四半期純損失()	251	103,018
法人税、住民税及び事業税	3,628	5,016
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	3,632	5,017
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,884	108,035
四半期純損失()	3,884	108,035

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,884	108,035
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,512	43,105
その他の包括利益合計	17,512	43,105
四半期包括利益	21,396	64,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,396	64,929

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各取締役及び監査役の退任時）を決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」130百万円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	15,877千円	16,088千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	78,593千円	82,904千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,809	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円38銭	10円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	3,884	108,035
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	3,884	108,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成21年7月2日、当社従業員が出勤途上、乗用車を運転したまま入水、死亡した事故に関し、その従業員の遺族から平成24年6月27日に損害賠償請求訴訟(仙台地方裁判所 請求額74,235千円)を提起され、係争中でありましたが、仙台地方裁判所による和解勧告があり、協議の結果、当社から元従業員の遺族に60,000千円の和解金を支払うことで、平成25年7月25日に和解が成立しました。

なお、当該和解の成立による業績に与える影響を考慮し、訴訟損失引当金60,000千円を計上しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。